

第4次プラン 数値目標(案)

(1) 目標(案)・・・目標値及び目標年度を定めて取組みを行うための指標

※原則として、中柱に1つの指標を立てる。(今後、庁内照会により調整を行う)

通し 番号	指標名	新規/ 継続	(参考)本指標に関するデータ				(参考)関連がある国第4次計画の指標			4次プラン 柱の 位置づけ
			現状値	現状年度	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	
重点分野1 あらゆる分野における男女共同参画										
政策の基本方向1 政策・方針決定過程における女性の参画										
1	民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	継続	7.4%	H28年度	11.5%	H31	民間企業の女性登用(課長相当職に占める女性の割合)	15%	平成32年	1(1)①
2	県職員(教員・警察官を除く)の幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合	対象を変更し 継続	13.0%	H27年度	20%	H32年度	地方公務員の女性登用(都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合)	15%	平成32年度末	1(1)②
3	県の審議会等における女性委員の割合	継続	34.5%	H27年度	40%	H29	地方公共団体の審議会等委員に占める女性の割合(都道府県の審議会等委員)	都道府県:33.3%(早期)、更に40%以上を目指す	平成32年	1(1)②
政策の基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍促進										
4	県内大学理学部・工学部の女性割合	参考数値から 変更し継続	14.6%	H27年度	参考数値	なし	大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	前年度以上	毎年度	1(2)②
5	新規就農者の女性割合	新規	19%	H27年度	25%	H38年度				1(2)③
6	県防災会議における女性委員の割合	参考数値から 変更し継続	9人	H28.5	参考数値	なし	都道府県防災会議の委員に占める女性の割合	30%	平成32年	1(2)④
7	女性消防団員の割合	参考数値から 変更し継続	7.2%	H28年	参考数値	なし	消防団員に占める女性の割合	10%を目標としつつ、当面5%	平成38年度	1(2)④
政策の基本方向3 家庭・地域活動への男性の参画										
8	男性の育児休業取得率	継続	5.8%	H28年度	5.3%	H31	男性の育児休業取得率(民間)	13%	平成32年	1(3)
9	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間	継続	69分/日	H23年度	1時間45分	H25	6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間(「家事」「介護・看護」「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均))	1日あたり2時間30分	平成32年	1(3)
10	男性職員の育児休業取得率	継続	1.9%	H26年度	13%	H32年度	男性の育児休業取得率	13%	平成32年	1(3)
重点分野2 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現										
政策の基本方向1 職業生活における活躍支援										
11	25～44歳の女性の就業率	継続	67.4%	H27	70.3%	H31	25歳から44歳までの女性の就業率	77%	平成32年	2(1)①
12	企業における正社員の平均勤続年数(条例に基づく届出)	参考数値から 変更し継続	男 16.1年 女 10.4年	H28年度	なし	なし				2(1)①
13	企業における正社員の採用比率(条例に基づく届出)	新規	男 56.5% 女 43.5%	H28年度	なし	なし				2(1)①
14	マザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリング件数(年間)	新規	709件	H26年度	750件	H30年度				2(1)①
15	「職場」における男女の平等感	継続	22.3%	H28年度	30%	H29				2(1)④
16	地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数	新規	229人	H27年度	300人	H31年度	フリーター数	男女計124万人	平成32年	2(1)⑤
政策の基本方向2 働き方改革の推進と新たなワークスタイルの創造										
17	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	継続	9.9%	H24	7.9%	H31年度	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	5%	平成32年	2(2)①
18	年次休暇の平均取得日数(県職員)	継続	9.1日	H26	15日	H32年	年次有給休暇取得率	70%	平成32年	2(2)②

通し 番号	指標名	新規/ 継続	(参考)本指標に関するデータ				(参考)関連がある国第4次計画の指標			4次プラン
			現状値	現状年度	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	柱の 位置づけ
19	子ども・子育て支援に取り組む事業者の認証事業者数	継続	513事業者	H28年度	800事業者	H26	地域子育て支援拠点事業	8,000か所	平成31年度	2(2)②
20	介護休業利用状況の男女差(条例に基づく届出)	統計を変更し 継続	女 34.6% 男 65.4%	H28年度	なし	なし				2(2)②
重点分野3 男女共同参画の面から見た健やかで安心な暮らし										
政策の基本方向1 あらゆる暴力の根絶										
21	配偶者等からの暴力防止や被害者支援に関する基本計画の策定市町村数	継続	26市町村	H28年度	23市町村	H29				3(1)①
22	配偶者等からの暴力の相談窓口の周知度	継続	69.1%	H24年度	100%	H29	配偶者からの暴力の相談窓口の周知度(男女別)	男女とも70%	平成32年	3(1)②
23	夫婦間における次のような行為を暴力と認識する人の割合 ・①「交友関係や電話を細かく監視する」 ・②「大声で怒鳴る」 ・③「性的な行為を強要する」 ・④「平手で打つ」 ・⑤「生活費を渡さない」	継続 継続 新規 継続 継続	28.6% 56.1% 67.8% 86.7% 68.7%	H28年度 H28年度 H28年度 H28年度 H28年度	100% 100% 100% 100% 100%	H29 H29 H29 H29 H29				3(1)②
政策の基本方向2 困難を抱えた女性等に対する支援										
24	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数	新規	70名	H25年度	80名	H31年度				3(2)①
25	母子・父子自立支援員による相談件数	新規	15,836件	H25年度	17,000件	H31年度				3(2)①
26	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	新規	2.45%	H26年度	4%(全国計画と同じ)	H37				3(2)②
27	建替え等が行われる公的賃貸住宅(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	新規	—	—	90%(全国計画と同じ)	H37				3(2)②③
28	高齢者や障害者等に配慮した住宅の整備(高齢者の居住する住宅における、2箇所以上の手すり設置、又は屋内の段差解消のいずれかを実施した住宅ストックの割合)	新規	40.2%	H25年度	55%	H37				3(2)②③
29	生活困窮者自立支援制度支援状況 ・①就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者) ・②就労支援対象者数 ・③プラン作成件数 ・④新規相談件数	新規 新規 新規 新規	54.8% 対象地区人口10万人あたり0.8件/月 対象地区人口10万人あたり1.2件/月 対象地区人口10万人あたり11.5件/月	— H27年度 H27年度 H27年度	【厚労省が設定する目安値】40% 【厚労省が設定する目安値】対象地区人口10万人あたり6件/月 【厚労省が設定する目安値】対象地区人口10万人あたり10件/月 【厚労省が設定する目安値】対象地区人口10万人あたり20件/月	なし なし なし なし				3(2)⑤
政策の基本方向3 生涯を通じた健康支援										
30	子宮がん検診、乳がん検診受診率	継続	子宮がん43.0% 乳がん 42.9%	H25年度	胃がん40%以上 大腸がん40%以上 肺がん40%以上 乳がん50%以上 子宮がん50%以上	H29	子宮頸がん検診、乳がん検診受診率(子宮頸がん検診は20～69歳、乳がん検診は40～69歳を対象に受診率を算出。)	子宮頸がん50%、乳がん50%	平成28年度までに	3(3)①
31	妊娠中の飲酒をなくす	新規	4.5%	H23年度	0%	H34	妊娠中の喫煙率・飲酒率	なくす	平成30年	3(3)①
32	妊娠中の喫煙をなくす	新規	3.5%	H23年度	妊娠中の喫煙の割合 0%	H34	妊娠中の喫煙率・飲酒率	なくす	平成30年	3(3)①
33	思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	新規	77団体	H26年度	90 団体	H31				3(3)①
34	自殺者の減少	継続	1,509人	H27年	H17比20%減	H29	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	平成17年に比べ20%以上減少	平成28年度までに	3(3)②
35	「マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覧で「見える化」するアプリケーション)」の利用者数(累計)	新規	約3,000人	H27年度	80万人	H31年度				3(3)④
36	成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%以上・週3回以上のスポーツ実施率を30%以上にするとともに、スポーツ非実施率を0%に近づける	新規	週1回以上42.2% 週3回以上18.0% 非実施:24.3%	H27年度	週1回以上65% 週3回以上30% 非実施:0%	H32年度	運動習慣のある者の割合(20～64歳(男女別))	男性33%、女性30%	平成32年	3(3)④

通し 番号	指標名	新規/ 継続	(参考)本指標に関するデータ				(参考)関連がある国第4次計画の指標			4次プラン
			現状値	現状年度	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	柱の 位置づけ
37	子どもの週3回以上のスポーツ実施率を55%以上にするとともに、スポーツ非実施率を10%以下にする(学校の体育の授業は除く)	新規	週3回以上46.6% 非実施12.03%	H27年度	週3回以上55% 非実施:10%	H32年度	運動習慣のある者の割合(1週間の総運動時間が60分以上の児童生徒(小学校は5年生、中学校は2年生に関する数値)の割合(男女別))	中学校女子80% 中学校男子95% 小学校女子90% 小学校男子95%	平成32年	3(3)④
38	適正体重を維持している者の割合の増加	新規	20~60歳代男性の肥満者 28.2% 40~60歳代女性の肥満者 17.2% 20歳代女性のやせ21.2%	H21~23年度	20~60歳代男性の肥満者 25% 40~60歳代女性の肥満者 15% 20歳代女性のやせ20%	H34	健康寿命(男女別)	健康寿命を1歳以上延伸 男性70.42歳⇒71.42歳に、女性 73.62歳⇒74.62歳	平成22年⇒平成32年	3(3)④
39	成人の喫煙率の減少	新規	男 30.8% 女 8.3%	H22年度	男性 25%以下 女性 6%以下	H29	妊娠中の喫煙率・飲酒率	なくす	平成30年	3(3)④
重点分野4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と基盤整備										
政策の基本方向1 固定的性別役割分担意識解消のための意識改革										
40	「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力を發揮できること」を「重要である」「かなり重要である」と思う人の割合	新規	71.6%	H28年度	なし	なし				4(1)①
41	「男女共同参画社会」という用語の周知度	継続	57.5%	H28年度	100%	H29	「男女共同参画社会」という用語の周知度	男女とも100%	平成32年	4(1)①
42	「女性が働き続けるには、まだまだ厳しい世の中だ」という考え方に対して「そう思う」人の割合	新規	81.7%	H28年度	なし	なし				4(1)①
政策の基本方向2 若年層に向けた意識啓発										
43	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方に対して「そう思わない」と考える18~29歳の人の割合	新規	81.3%	H28年度	なし	なし				4(2)①
政策の基本方向3 育児・介護等の基盤整備										
44	保育所入所待機児童数	参考数値から 変更し継続	497人	H28	0人	H31年度	待機児童数	解消をめざす	平成29年度末	4(3)①
45	かながわ子育て応援パスポートの施設数	継続	2,730施設	H28年度	2,500施設	H31年度	地域子育て支援拠点事業	8,000か所	平成31年度	4(3)①
46	放課後児童クラブの施設数	参考数値から 変更し継続	962施設	H26.5	1,298施設	H31年度	放課後児童クラブの利用を希望するが利用できない児童数	解消をめざす	平成31年度末	4(3)①
47	放課後子ども教室の教室数	参考数値から 変更し継続	22市町村 107教室	H27	全小学校区数(H26年 度現在:856校)	H31年度	放課後児童クラブの利用を希望するが利用できない児童数	解消をめざす	平成31年度末	4(3)①
48	保育士、保育教諭の数	新規	—	—	保育士 24,829人 保育教諭 2,462人	H31年度				4(3)①
49	子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)	新規	—	—	33箇所	H31	地域子育て支援拠点事業	8,000か所	平成31年度	4(3)①
50	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度	新規	14.9%	H26年度	20.0%	H31年度				4(3)①
51	子育て世帯に配慮した県営住宅の住戸数(県営住宅で、子育て世帯向けに募集した戸数)	新規	755戸	H27年度	1,055戸	H32				4(3)①
52	特別養護老人ホーム整備床数(累計)	新規	34,201床	H27年度	38,000床	H30				4(3)②
53	認知症サポート医の養成人数(累計)	新規	149人	H26年度	250人	H31				4(3)②
重点分野5 推進体制の整備・強化										
政策の基本方向1 多様な主体との協働										
政策の基本方向2 男女別統計の促進										
政策の基本方向3 進行管理										
54	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率(市町村)	新規	市:47.4%(9市) 町村:7.1%(1町)	H28年度	なし	なし	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	市 100% 町村 70%	H32	5(3)

(2) 参考数値(案)・・・男女共同参画の現状を数値で把握するための指標

通し 番号	指標名	新規/ 継続	(参考)本指標に関するデータ				(参考)関連がある国第4次計画の指標			4次プラン 柱の 位置づ け
			現状値	現状年度	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	
重点分野1 あらゆる分野における男女共同参画										
政策の基本方向1 政策・方針決定過程における女性の参画										
1	地方議会における女性議員の割合	継続	県議会14.0% 市区議会20.2% 町村議会21.2%	H26年度	参考数値	なし				1(1)②
2	市町村の審議会における女性委員の割合	継続	33.4%	H27年度	参考数値	なし	地方公共団体の審議会等委員に占める女性の割合(市町村の審議会等委員)	市町村:30%以上	平成32年	1(1)②
3	県職員採用試験(I種試験等(大卒程度))からの採用者の占める女性の割合	継続	15.8%	H27年度	参考数値	なし	都道府県の地方公務員採用試験(大学卒業程度)からの採用者に占める女性の割合	40%	平成32年度	1(1)②
4	県立学校教員の校長・副校長・教頭に占める女性の割合	新規	18.0%	H27年度	20%	H32年度	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	20%以上	平成32年	1(1)②
5	県費負担教員の校長・副校長・教頭に占める女性の割合	新規	29.0%	H27年度	30%	H32年度	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	20%以上	平成32年	1(1)②
6	警察官の総定数に占める女性警察官の割合	新規	8.1%	H27年度	10%	H33年度	地方警察官に占める女性の割合	10%程度	平成35年	1(1)②
政策の基本方向2 あらゆる分野における女性の活躍促進										
7	大学の教授等に占める女性の割合	継続	23.3%	H27	参考数値	なし	大学の教員に占める女性の割合	17%(早期)、更に20%を目指す	平成32年	1(2)②
政策の基本方向3 家庭・地域活動への男性の参画										
8	男性職員の妻の出産による特別休暇及び育児参加休暇取得率	新規	64.6%	H26年度	80%	H32年度				1(3)
重点分野2 職業生活の充実とワーク・ライフ・バランスの実現										
政策の基本方向1 職業生活における活躍支援										
9	女性の年齢階級別労働力率(M字の底35～39歳の労働力率)	継続	66.8%	H27	参考数値	なし	25歳から44歳までの女性の就業率	0.77		2(1)①
10	女性のキャリアサポート(就業を希望する女性への支援)事業の相談件数	継続	532件	H24年度	参考数値	なし				2(1)①
11	職業技術校生の修了1年後の就職率	目標から変更し継続	94.3%、女95.8%、男93.9% ※H25年度受講者の修了1年後の就職率	H27年度	88%	H26				2(1)①
12	企業における男性と女性の所定内給与額の格差(男性=100)	継続	73.7%	H27年度	参考数値	なし				2(1)④
13	男女共同参画推進の普及に向けて県が訪問する企業数	目標から変更し継続	40事業所/年	H27年度	40事業所/年	40事業所/年				2(1)④
14	企業のセクシュアル・ハラスメント防止措置状況(方針の周知・啓発に取り組む事業所の割合)	継続	<方針の周知等> 就業規則81.4% 社内報等54.6% 研修等60.6% その他5.3% <相談窓口等整備> 相談担当者94.5% マニュアル整備40.0% 外部機関23.5% その他3.5%	H27年度	参考数値	なし				2(1)④
15	セクシュアル・ハラスメント相談件数	継続	153件	H27年度	参考数値	なし				2(1)④
16	一般労働者と短時間労働者の時間給格差(対一般労働者)	継続	女 66.2% 男 54.3%	H27年度	参考数値	なし				2(1)⑤

通し番号	指標名	新規／継続	(参考)本指標に関するデータ				(参考)関連がある国第4次計画の指標			4次プラン 柱の位置づけ
			現状値	現状年度	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	
政策の基本方向2 働き方改革の推進と新たなワークスタイルの創造										
17	テレワーカー比率(※全国値)	新規	10.4%	H18年度	20%	H22年				2(2)①
18	県職員の時間外勤務時間 ・①一年間の時間数 ・②一ヶ月の時間数 ・③月80時間超の職員数	新規 新規 新規	なし なし 218人/109人※知事部局及び各局委員会	なし なし H27年度/H28年度4~2月 ※同左	月720時間以内 月45時間を上回るのは年6回以内 月80時間超の職員ゼロ	H29年度 H29年度 H29年度	働き方改革実行計画案(平成29年3月28日働き方改革実現会議資料) 働き方改革実行計画案(平成29年3月28日働き方改革実現会議資料)	月720時間以内 月45時間を上回るのは年6回以内		2(2)①
19	県職員の高ストレス者割合	新規	11.8%※知事部局、各局委員会、議会局、企業庁、教育委員会(県立学校を除く)	11.8% ※同左	10.6%以下	H29年度				2(2)①
20	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	継続	50.7%	H28年度	参考数値	なし				2(2)②
21	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	新規	9回/週	H26.3.31	週10回以上	H31年度				2(2)②
22	県職員の部分休業、育児休業及び育児休暇の取得状況	継続	<部分休業> 女89人、男10人 <育児休業> 女152人、男13人 <育児休暇> 女7人、男7人	H27年度	参考数値	なし				2(2)②
23	県職員の介護休暇取得状況	継続	女 84人 男 24人	H27年度	参考数値	なし				2(2)②
重点分野3 男女共同参画の面から見た健やかで安心な暮らし										
政策の基本方向1 あらゆる暴力の根絶										
24	配偶者暴力相談支援センターを設置している市町村数	継続	3市町村	H28年度	参考数値	なし	市町村における配偶者暴力相談支援センターの数	150か所	平成32年	3(1)①
25	配偶者等からの暴力に関する相談件数	継続	7,607件	H27年度	参考数値	なし	配偶者からの被害を相談した者の割合(男女別)	男性30%、女性70%	平成32年	3(1)①
26	配偶者暴力防止法に基づく緊急一時保護件数	継続	206件	H27年度	参考数値	なし				3(1)①
27	「かながわ犯罪被害者サポートステーション」周知度	新規	3.7%	H28						3(1)③
28	「かながわ性犯罪・性暴力ホットライン」周知度	新規	9.9%	H28						3(1)③
政策の基本方向2 困難を抱えた女性等に対する支援										
29	母子父子自立支援員相談受付件数 ・児童(教育等) ・生活一般(就労等) ・生活援護(福祉資金等)	新規 新規 新規	1,241件 4,500件 8,673件	H25年度 H25年度 H25年度	1,241件※目標でなく指標 4,500件※目標でなく指標 8,673件※目標でなく指標	なし なし なし				3(2)①
30	母子寡婦福祉資金(修学資金)の貸与基準を満たす希望者のうち、修学資金の貸与を認められた者の割合と貸付件数	新規	100% 1,030件	H25年度	100% 1,030件※目標でなく指標	なし				3(2)①
31	母子寡婦福祉資金(就学支度資金)の貸与基準を満たす希望者のうち、就学支度資金の貸与を認められた者の割合と貸付件数	新規	100% 256件	H25年度	100% 256件※目標でなく指標	なし				3(2)①
32	県営住宅における高齢者にも使いやすい住宅数(建替え・個別改善等を行った県営住宅の戸数)	新規	22,134戸	H27年度	24,000戸	H32				3(2)②
33	「高齢者や障がい者が自立し、困ったときに助け合えるつながりをもっていること」の満足度	新規	6.2%	H28						3(2)②③

通し番号	指標名	新規／継続	(参考)本指標に関するデータ				(参考)関連がある国第4次計画の指標			4次プラン 柱の位置づけ
			現状値	現状年度	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	
34	「高齢者や障がい者が暮らしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」の満足度	新規	6.8%	H28						3(2)②③
35	「看護師や介護職員などの人材が確保され、安心して保健・医療・福祉サービスが受けられること」の満足度	新規	13.5%	H28						3(2)③
36	災害時通訳ボランティアの登録者数(国際課調査)	新規	6,931人	H27年度	200人	H30年度				3(2)④
37	生活困窮者自立支援制度支援状況 ・①法に基づく事業等利用件数 ・②その他の事業等利用件数 ・③就労までの支援メニュー利用状況	新規	-	-	なし	なし				3(2)⑤
		新規	-	-	なし	なし				
		新規	-	-	なし	なし				
政策の基本方向3 生涯を通じた健康支援										
38	妊娠出産について満足している者の割合	新規	58.3%	H25年度	65%	H31年度	不妊専門相談センターの数	全都道府県・指定都市・中核市で実施	平成32年度	3(3)①
39	「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」の満足度	新規	4.4%	H28						3(3)②
40	未成年者の喫煙をなくす	新規	男 8.3% 女 5.3%	H22年度	男性 15歳以上20歳未満の割合 0% 女性 15歳以上20歳未満の割合 0%	H29	妊娠中の喫煙率・飲酒率	なくす	平成30年	3(3)④
41	目覚めた時に疲労感が残る者の割合の減少	新規	男 23.9% 女 23.3%	H21～23年度	男女とも20%以下	H34	健康寿命(男女別)	健康寿命を1歳以上延伸 男性70.42歳⇒71.42歳 女性73.62歳⇒74.62歳	平成22年⇒平成32年	3(3)④
重点分野4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と基盤整備										
政策の基本方向1 固定的性別役割分担意識解消のための意識改革										
42	男女の平等感 ・①学校で ・②家庭生活で ・③社会通念・慣習等で ・④地域活動で ・⑤社会全体で	継続	55.8%	H28年度	参考数値	なし				4(1)①
		継続	39.1%	H28年度	参考数値	なし				
		継続	15.5%	H28年度	参考数値	なし				
		継続	44.9%	H28年度	参考数値	なし				
		継続	14.4%	H28年度	参考数値	なし				
43	「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できること」について「十分満たされている」「かなり満たされている」と思う人の割合	新規	7.3%	H28年度	なし	なし				4(1)①
政策の基本方向2 若年層に向けた意識啓発										
政策の基本方向3 育児・介護等の基盤整備										
44	就学前児童の保育・幼児教育の提供 ・①認可保育所定員数 ・②家庭的保育 ・③認定こども園 ・④幼稚園の預かり保育	目標から変更し継続	130,287人	H28	110,000人	H26				4(3)①
		目標から変更し継続	337人	H28	802人	H26				
		目標から変更し継続	78箇所	H28	57か所	H26				
		目標から変更し継続	409園	H27	実施内容充実、実施園数の増加	H26				
45	特定地域型保育事業の利用定員数	新規	2,714人	H27年度	6,871人	H31年度				4(3)①
46	育児休業利用事業所割合	継続	84.3%	H27年度	参考数値	なし				4(3)①
47	特定教育・保育施設の利用定員数	新規	153,997人	H27年度	245,665人	H31年度				4(3)①
48	希望出生率の実現	新規	1.31	H26年度	合計特殊出生率 1.42	H31年度				4(3)①

通し 番号	指標名	新規/ 継続	(参考)本指標に関するデータ				(参考)関連がある国第4次計画の指標			4次プラン 柱の 位置づ け
			現状値	現状年度	目標値	目標年度	指標名	目標値	目標年度	
49	グループホーム設置数	新規	4	H26.12.1	10箇所	H31年度				4(3)①
50	保育士研修の受講者数(延べ)	新規	9,001人	H25年度	45,000人	H31年度				4(3)①
51	介護休業利用事業所割合	継続	22.6%	H27年度	参考数値	なし				4(3)②
52	訪問介護サービス供給量	継続	10,520,088回/年	H26年度	参考数値	なし				4(3)②
53	小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数	新規	—	—	8,000人/月	H30				4(3)②
重点分野5 推進体制の整備・強化										
政策の基本方向1 多様な主体との協働										
政策の基本方向2 男女別統計の促進										
政策の基本方向3 進行管理										
54	男女共同参画基本計画の策定率(市町村)	新規	市:100%(19市) 町村:71.4%(10町)	H28年度	なし	なし	男女共同参画計画の策定率(市町村)	市 100% 町村 70%	H32	5(3)